

**令和4年度
新型コロナ禍に関する支援措置及び要望
に関するアンケート調査結果**

2022年6月

一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター

【調査概要】

*** 調査期間**

令和4年3月14日 ~ 3月31日

*** 調査方法**

記入式調査（電子メールで送付・回収）

*** 対象**

C-ASTEC会員企業を主とした 107社
（行政・金融機関・支援機関等を除く）

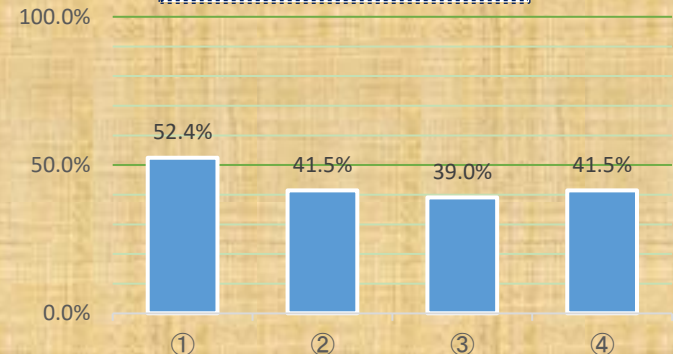
*** 回答数**

84社（回答率 78.5%）

*** 回答企業内訳**

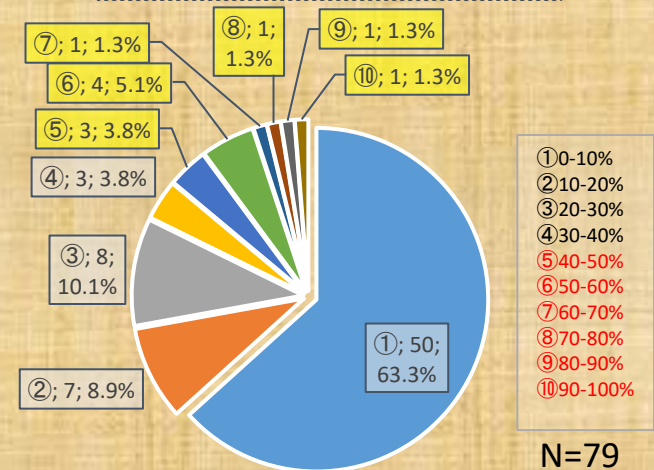
- ・ 中小企業 66社（回答企業中 79.5%）
- ・ 所在地
 - 愛知県 55社（回答企業中 65.5%）
 - 岐阜県 10社（回答企業中 11.9%）
 - 三重県 3社（回答企業中 3.6%）
 - その他 16社（回答企業中 19.0%）
- ・ 会員 59社 非会員25社

航空宇宙事業の関連分野



①機体
②エンジン
③装備品、ワイヤーハーネス等
④その他（表面処理、非破壊検査、技術・設計等） N=82

民間航空機関連分野の売上比率

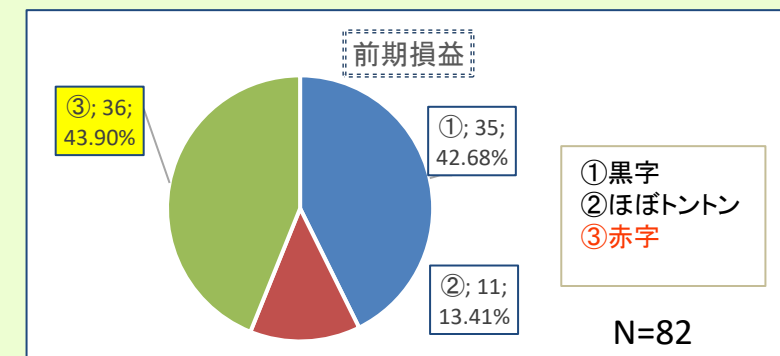
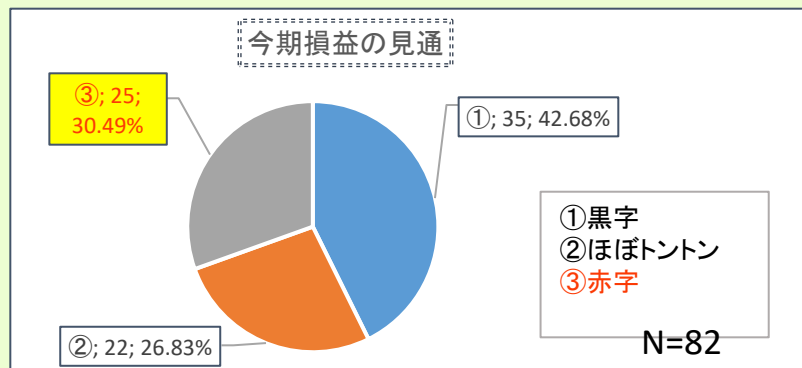
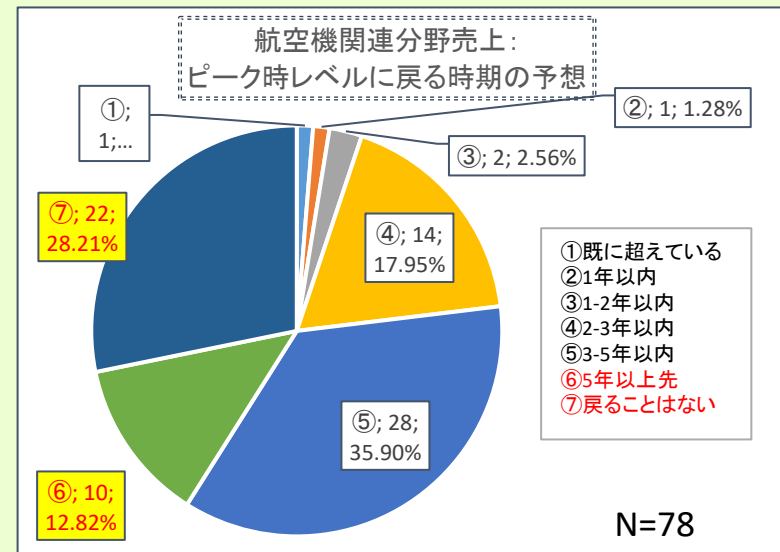
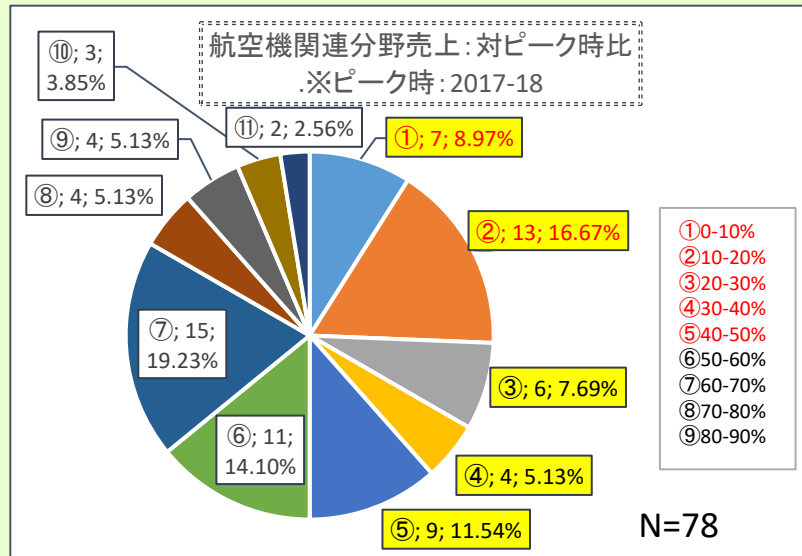


N=79

I. 回答企業の経営状況 ①売上・損益

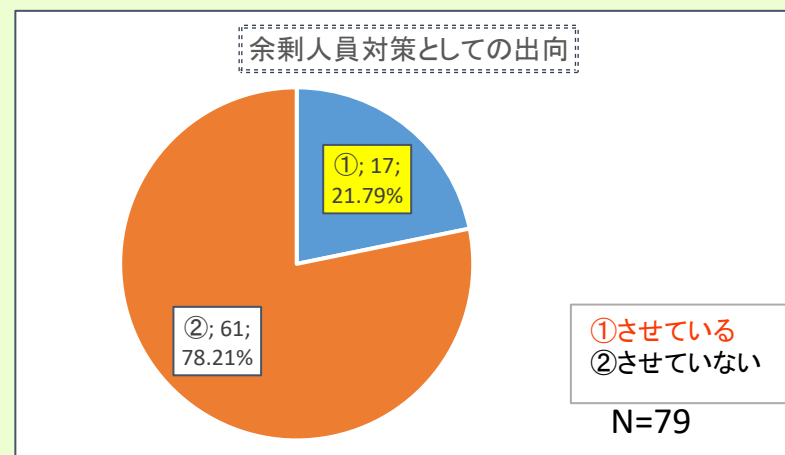
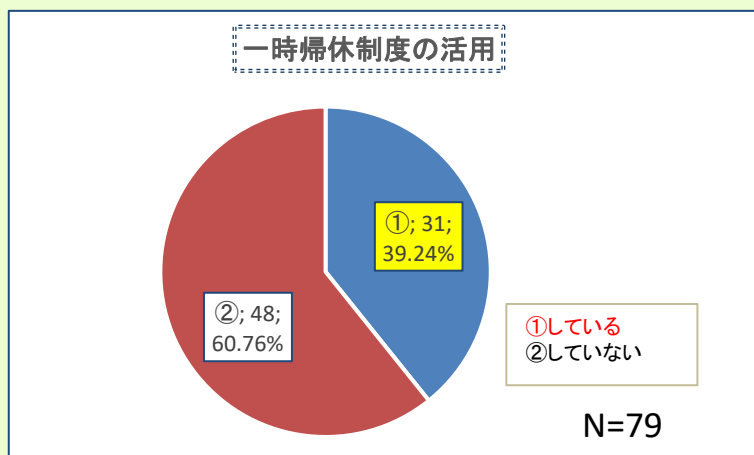
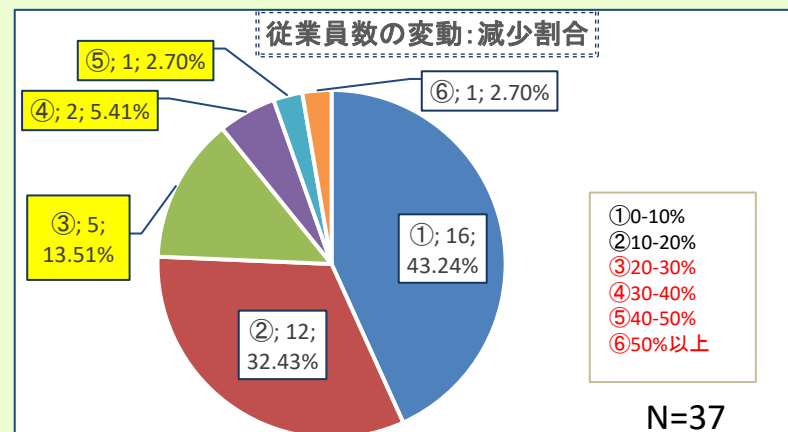
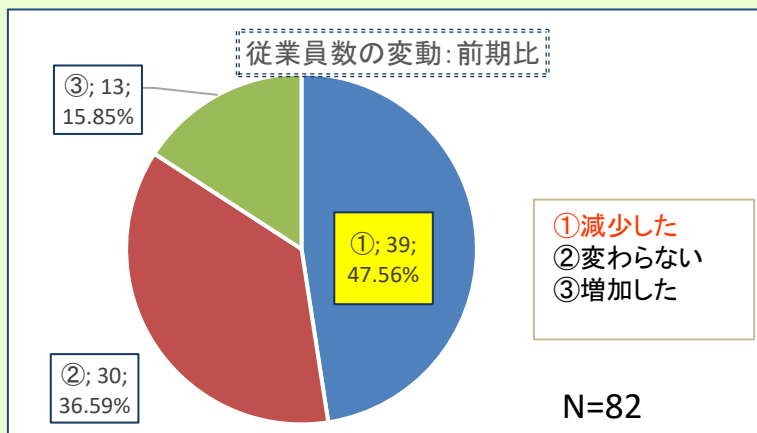
□ピーク時(2017-2018)に比した航空機関連分野の売上が5割以下の企業が半数を占めており、2割以下の企業も1/4。ピーク時に戻るのが5年以上かかる、戻らないとする企業が4割。

□損益については、今期も赤字とする企業が3割。



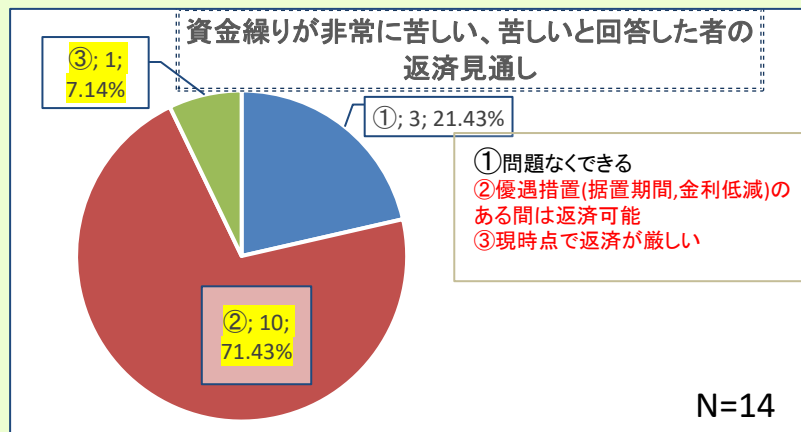
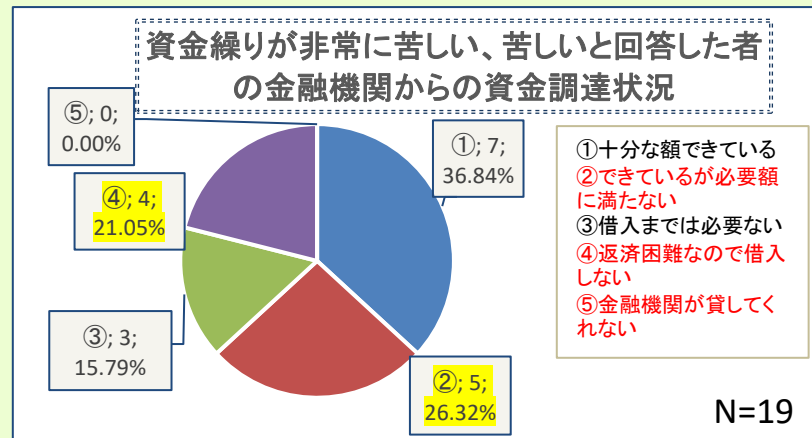
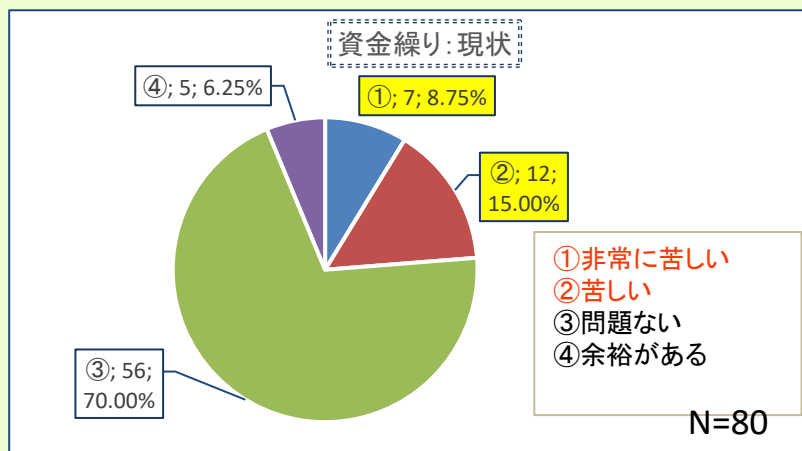
Ⅰ. 回答企業の経営状況 ②雇用状況

□従業員が前期に比べて減少した企業が未だに約5割。前年比で2割以上減少した企業が1/4。
 □また、一時帰休をしている企業が約4割、他企業へ出向させている企業が約2割。



Ⅰ. 回答企業の経営状況 ③資金繰り

□資金繰りが苦しいと回答した企業は1/4。その約半数は、必要な資金が調達できていない。
 □また、その8割(11社)は、据置、金利優遇措置などの優遇措置がなくなると返済が厳しくなる。

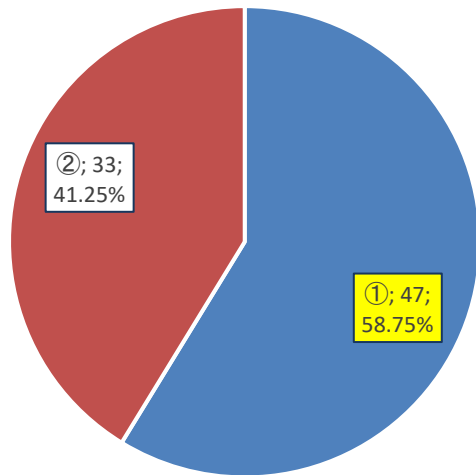


I. 回答企業の経営状況 ④新事業展開

□最近1年間に6割の企業が幅広い分野を対象に新事業に取り組んだ。

□そのために使用した外部資源の第一は展示・商談会。次に知人・取引先の紹介、設備導入の補助金・助成金、コンサルティング。

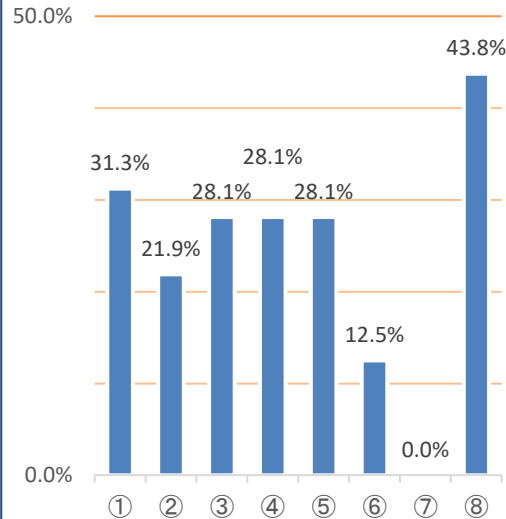
新たな事業:この一年間での着手



① 着手した
② していない

N=80

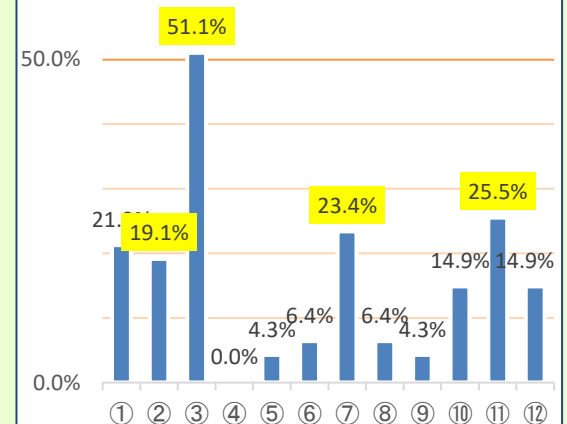
新分野展開の内容



- ① 航空宇宙分野での未着手分野
- ② 自動車関連分野
- ③ 金属工作機械関連分野
- ④ 半導体・電気・電子関連分野
- ⑤ 医薬・医療機器関連分野
- ⑥ 精密機械関連分野
- ⑦ 化学関連分野
- ⑧ その他

N=32

利活用した外部経営資源

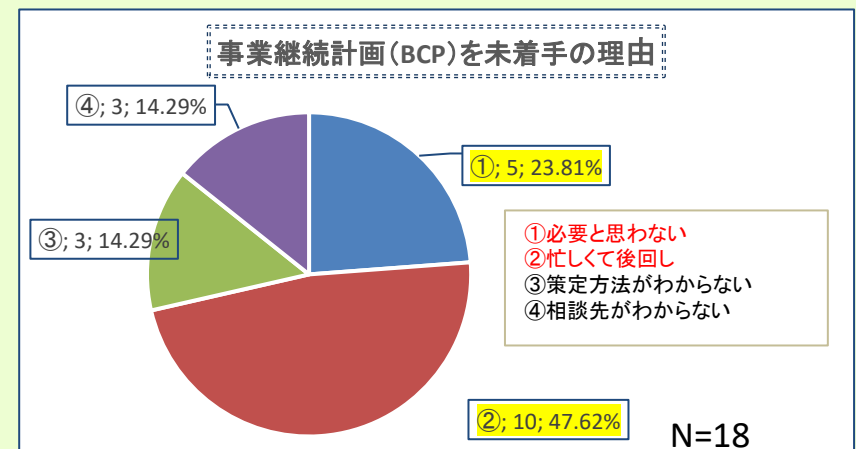
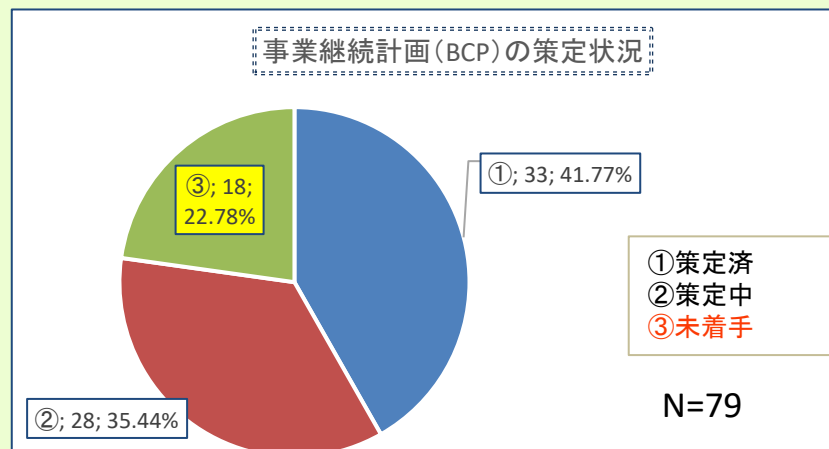
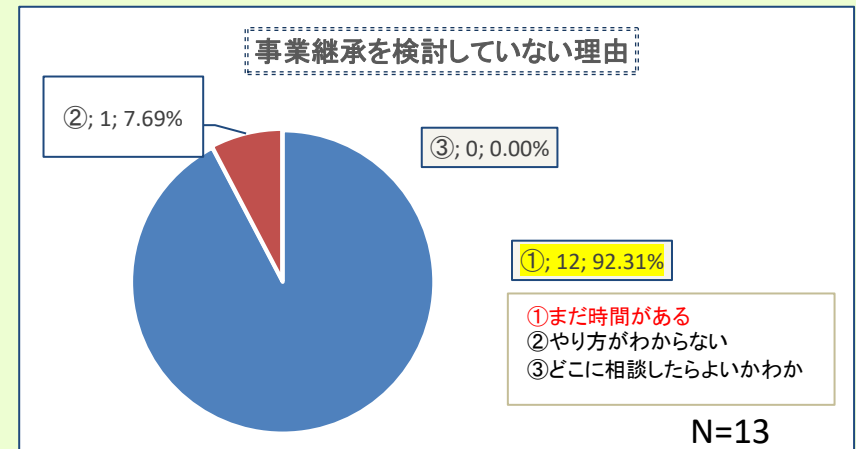
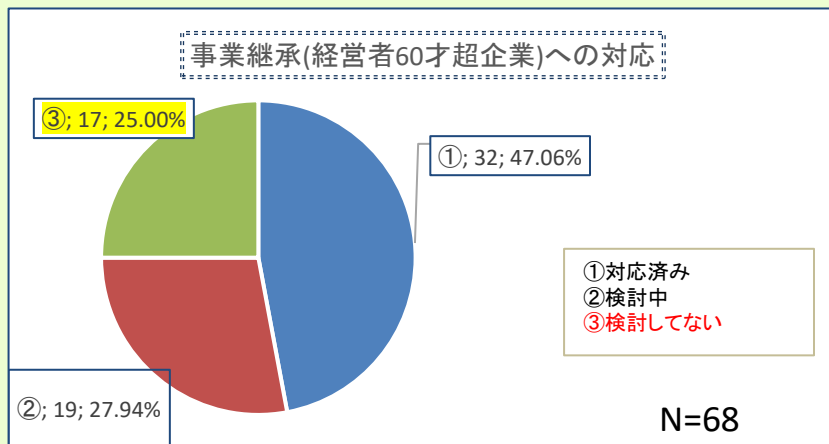


- ① 外部経営資源は活用していない
- ② 販路開拓等に関するコンサルティング
- ③ 展示・商談会活用
- ④ 設備改善・導入に関するコンサルティング
- ⑤ 運転資金の融資
- ⑥ 設備導入のための融資
- ⑦ 設備導入のための補助金・助成金
- ⑧ 企業間連携による他社設備等の活用
- ⑨ M&Aによる他社の生産設備・生産技術・販路を確保
- ⑩ 支援機関への相談
- ⑪ 知人・取引先からの紹介
- ⑫ その他

N=47

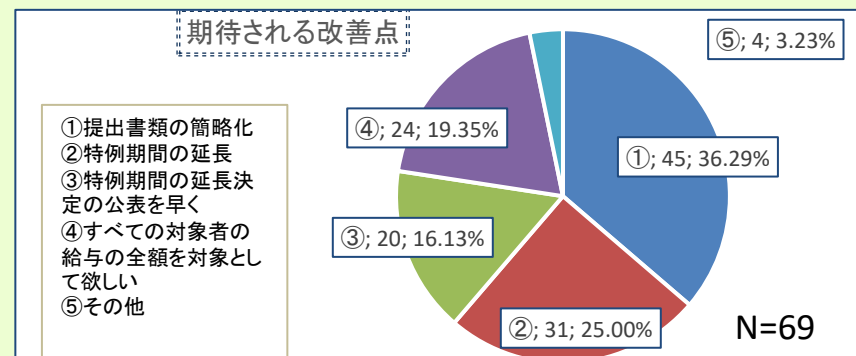
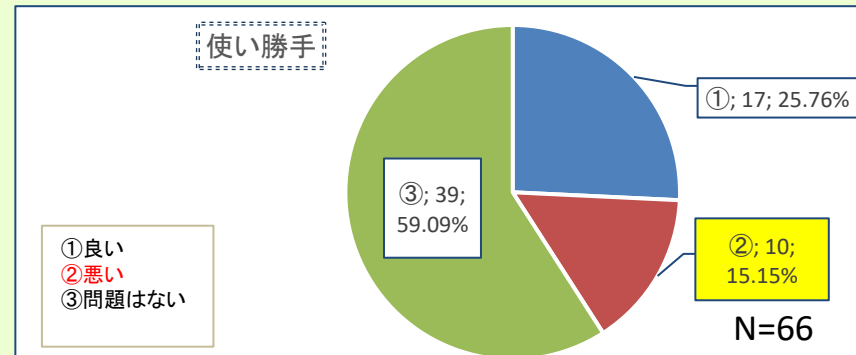
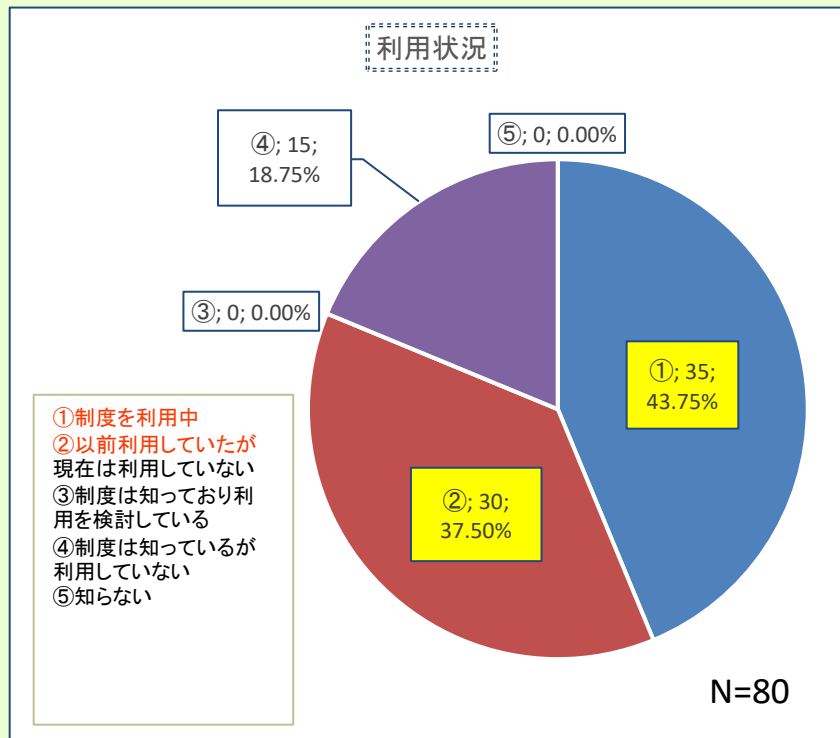
I. 回答企業の経営状況 ⑤危機管理

- 事業承継に対応していない企業は1/4あり、そのほとんどがまだ時間があると回答。
- 事業承継計画(BCP)を策定していない企業が1/4。



2. 支援施策の活用状況と要望 ①雇用調整助成金

- 雇用調整助成金については、以前利用したのも含め8割以上が活用。
- 利用者した者で、使い勝手が悪いとの回答は1割に止まる。
- 期待される改善点としては、提出書類の簡素化、特例期間の延長、及び全ての対象者の給与を対象とすることを望んでいる。また、延長決定の早期開示を求める声も多い。
- 特例期間の延長に関しては、事業の存続のために航空機産業の回復期までを望む声も少なくない。



2. 支援施策の活用状況と要望 ①雇用調整助成金＜主な意見＞

期待される改善点

1. 提出書類等の簡素化

- 教育訓練の際、相手先から書類を徴求せねばならず、苦勞した
- 提出書類が多く、勤怠や教育訓練の記録の作成と集計が煩雑で時間が大幅にかかる
- 弊社は顧問社労士がおり難しい申請書類を不備なく作ることが出来たが、経験がない人には作成は困難

2. 特例期間の延長

- 業界限定で構わないので2024年頃
- 特例期間の延長について、雇用維持のためコロナによる影響がある期間中を希望
- 航空業界の人員確保を念頭に置くのであれば特例期間ではなく無期限化へ
- 事業存続、雇用維持のため本助成の特例期間は可能な限り延長をお願いしたい
- 特殊技術の継続的な確保のため、特例的な仕組みの無期限化をおこなうぐらいの思い切った施策が必要

3. 延長決定の早期化

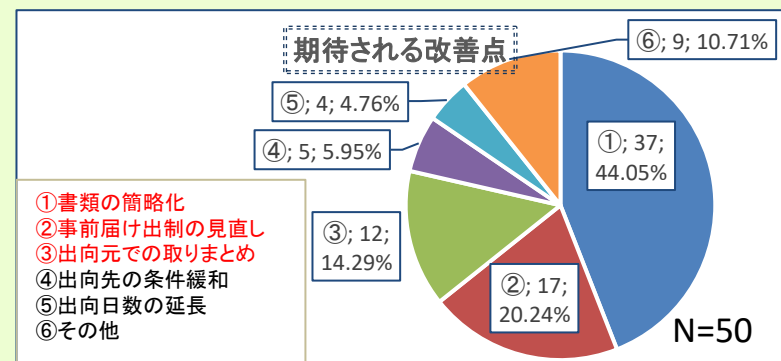
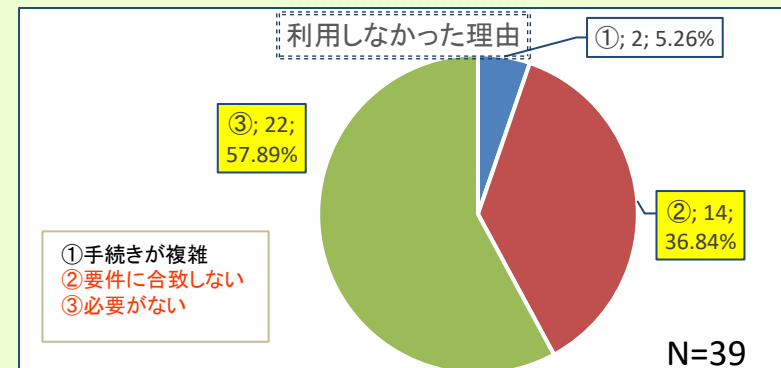
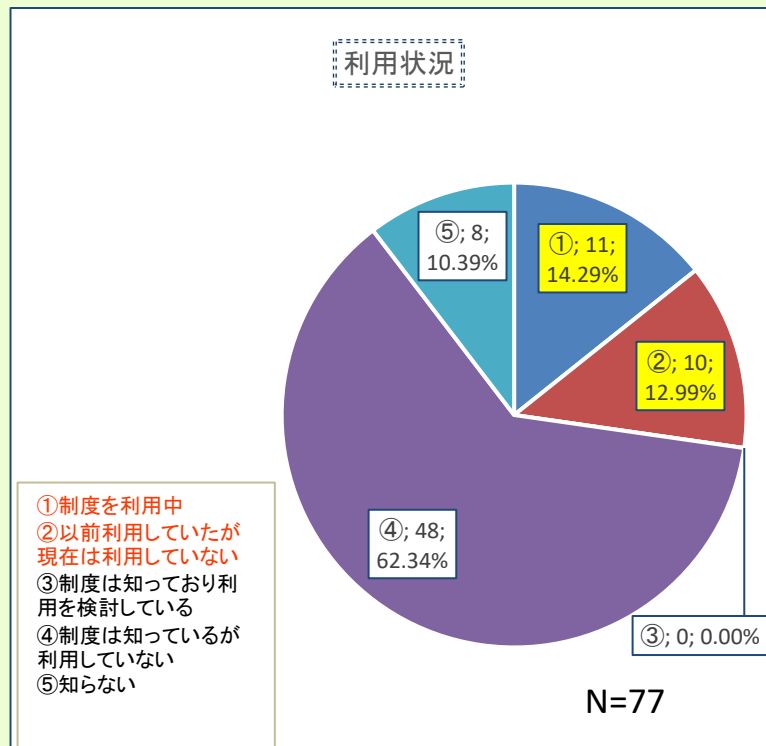
- 2ヶ月前
- 6ヶ月前

4. 対象要件等の緩和

- 休業者が月間、小人数では適用されない（具体的には当社の人数では休業日（人数）が延べ月30日以上とかなないと支給されないといわれた）
- 一部の工場（遠隔地）では余剰人員があり、休業できるが、規模要件で使えていない
- 給料の全額補助を行ってほしい
- 売上減少要件の条件を緩和して欲しい。今後、原材料の高騰に伴い原材料分の売上は増加するが収益性は横ばいもしくは下落という事例も生じると予想されるため

2. 支援施策の活用状況と要望 ②産業雇用安定助成金

- 産業雇用安定助成金については、以前利用したのも含め活用した企業は3割弱に止まる。
- 利用しなかった理由は、「要件に合致しない」あるいは「必要がない」がほとんど。
- 期待される改善点としては、手続きの簡素化、事前届出制の見直し、出向元での書類のとりまとめを上げる声が多い。



2. 支援施策の活用状況と要望 ②産業雇用安定助成金＜主な意見＞

期待される改善点

1. 出向元の負担軽減

- 出向先のメリットの方が大きいのに、出向元の手続きや書類負担が大きい
- 雇用調整助成金に比べ手続きが煩雑なため使い辛い
- 出向先にメリットはあるが出向元は出向料が頂ければ、あえて手間を掛けて補助金を使う必要はない。

2. 対象要件等の緩和

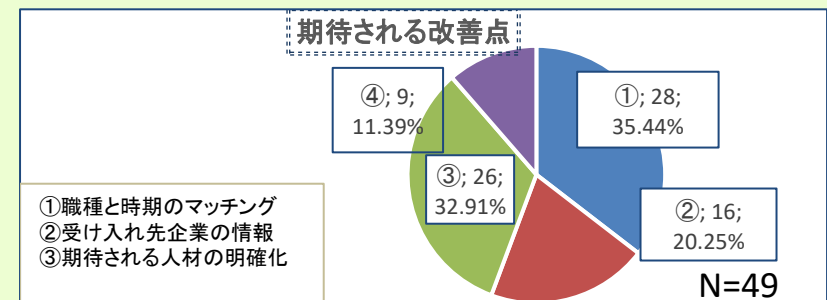
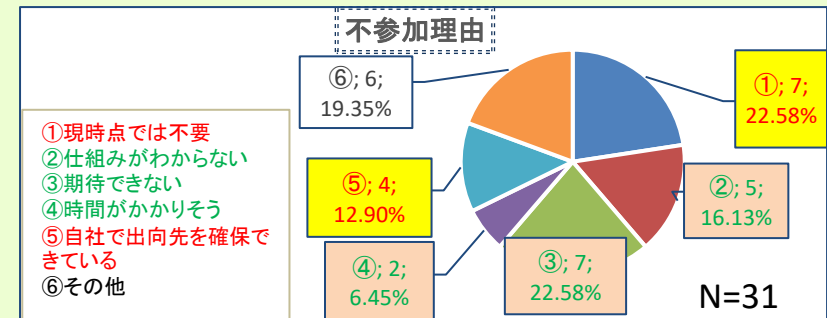
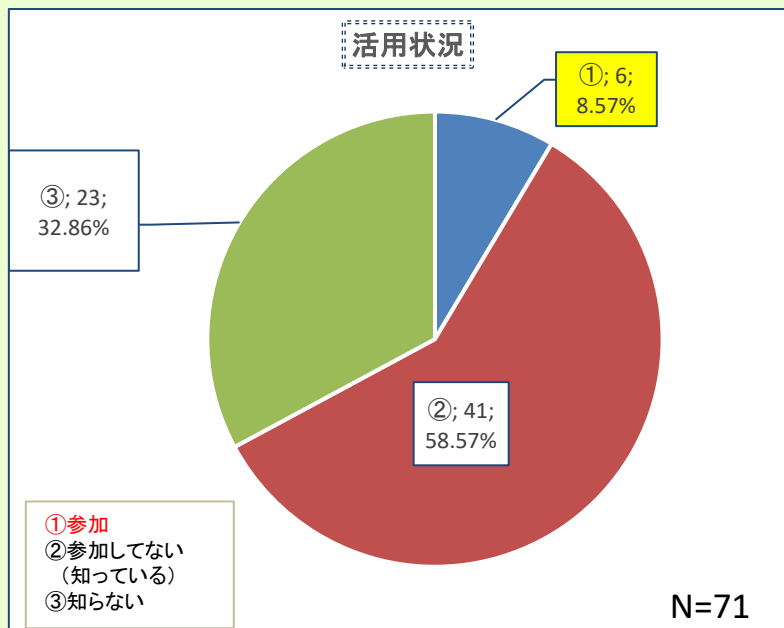
- 対象期間が1カ月以上2年以内に関するもの
 - ・一定期間派遣している間に作業量が増えてしまった場合に、既存顧客への対応ができなくなることで顧客との関係悪化を懸念している。
 - ・助成金支給期間の延長を検討して頂きたい。

2. 支援施策の活用状況と要望 ③人材マッチング事業

□東海地域における人材マッチング事業への参加者は、1割弱に止まる

□不参加の理由として、自社で確保できているものを含め約1/3は必要がないとしているが、半数弱は、制度を知らないことに起因しているものと推測。

□期待される改善点としては、マッチングの仕方、期待される人材の明確化、受入れ企業に関する情報を多い。

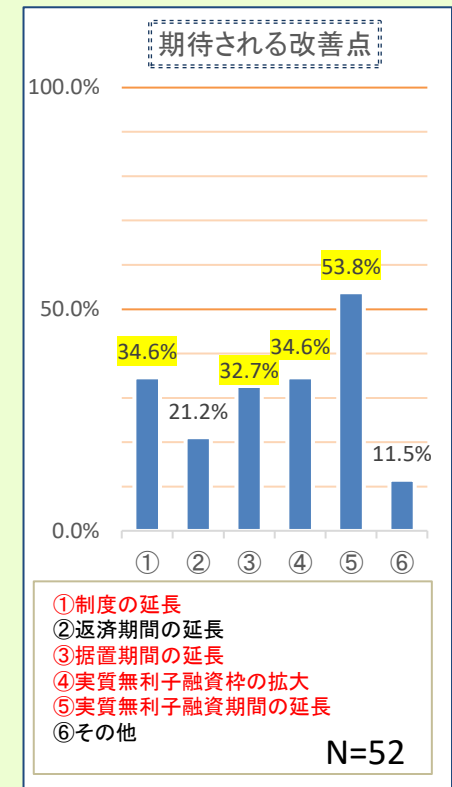
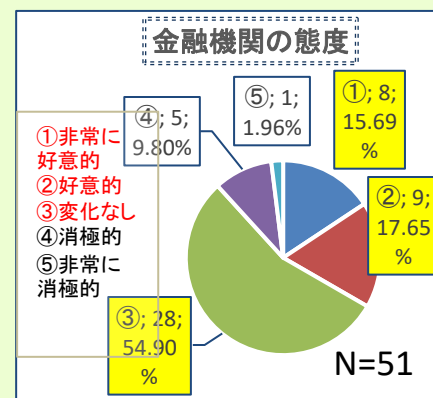
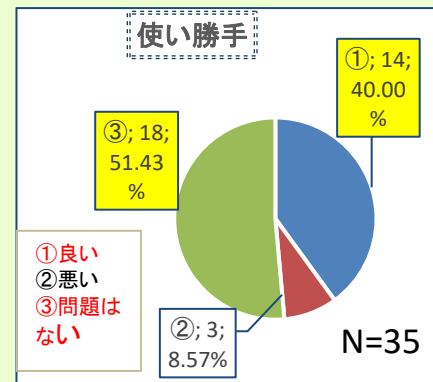
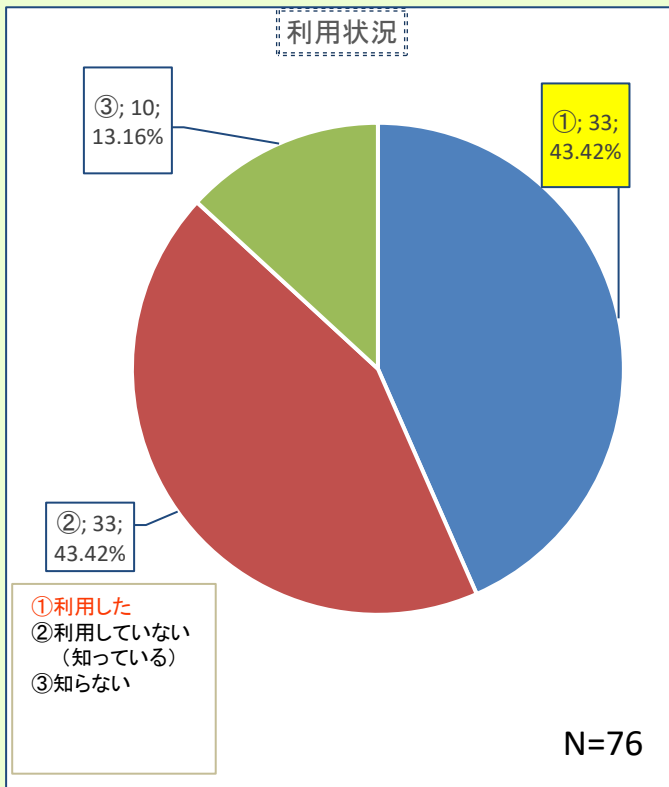


期待される改善点等

1. 受け入れ企業との調整が加わってほしい
2. 弊社は技術者派遣の会社なのでこのマッチングが利用できるのか判らなかった
3. いわゆるJOB型でない企業が多いと思われ、必要な人材の記述や仕事内容や受け入れ企業についての記述のブラッシュアップが課題だろう

2. 支援施策の活用状況と要望 ④融資制度

- 中小企業向けの制度融資については、半数近くが利用。
- 使い勝手については、利用者の9割以上が良い又は問題ないと回答。
- 期待される改善点としては、特別制度の延長を前提として、実質無利子制度の融資期間の延長を望む声が半数を超え、据置期間の延長、実質無利子融資枠の拡大を望む声が1/3。
- 融資に係る金融機関の態度については、消極的、非常に消極的との回答はごく少数。



2. 支援施策の活用状況と要望 ④融資制度〈主な意見〉

期待される改善点

1. 無利子融資枠の拡大

- コロナ影響が当初想定より長引いている為、無利子期間も延長してほしい。
- 中小企業にとって大変有難い制度です。まだまだ新型コロナの影響は続くので更なる借入がし易く無利子・借入期間の延長した制度をお願いします。

2. 融資対象の拡大

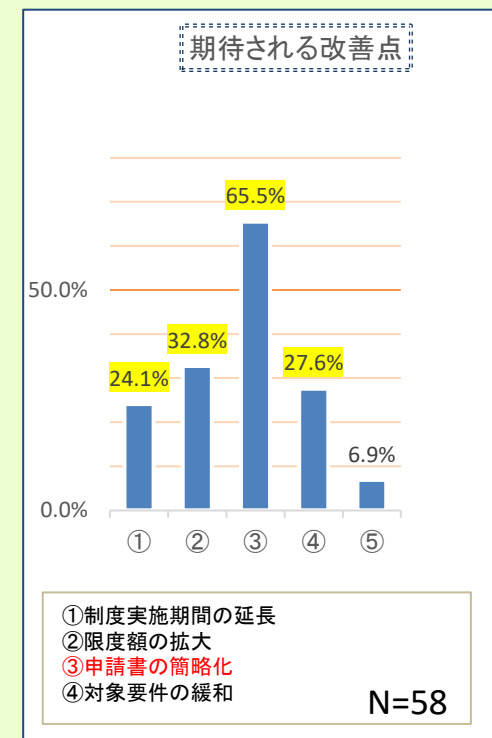
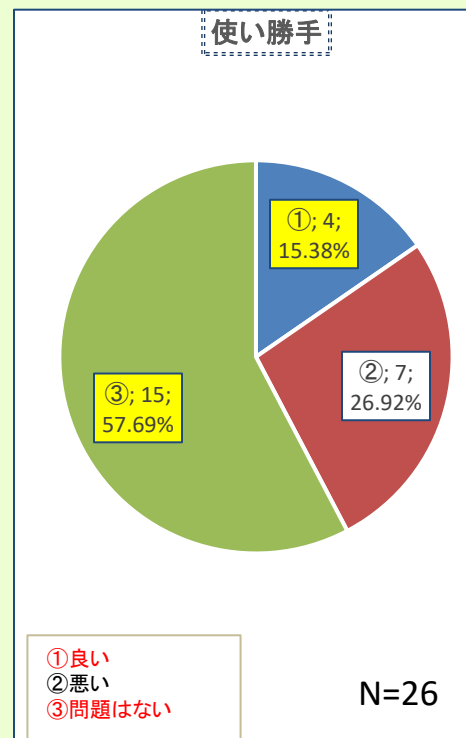
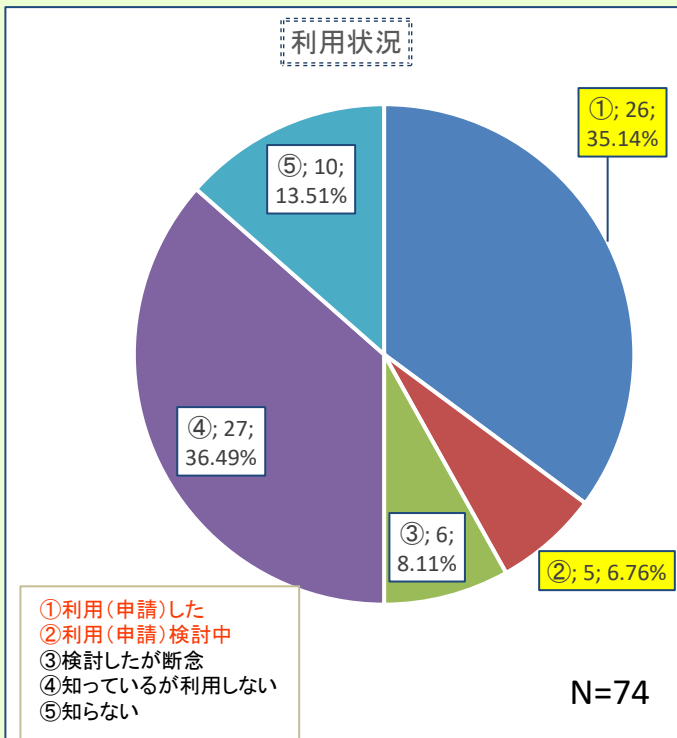
- 大企業も利用できるように要件を緩和してほしい。

3. 金融機関の態度(収益悪化企業の場合)

- 直近ですが、このままでは当座貸越を現状条件では継続できない、継続するためにはコンサルタントを入れて中長期計画を立てる必要があると言われていました。すごく態度が変わった。
- 「保有の定期預金等を全て解約して資金繰りにまわす他、資産の圧縮をしないと融資できない」といったことを言われた。
- 航空機産業の売上が上がらない中、返済の額面は減らされていますが、減らされていることで融資をして頂けない。
- 金融庁や監査機関の締め付けで、銀行が従来よりも厳しい態度を企業に取るようになったと思われます。実際に返済できない企業が出ると、信用保証協会→国が困るので、こうなるのは仕方ないと思いますが、大量に貸し出されたコロナ対策融資によって救われた所もあるのは事実ですが、今後がどうなるのか不安。

2. 支援施策の活用状況と要望 ⑤事業再構築補助金

- 事業再構築補助金については、約4割が利用又は利用検討中。
- 使い勝手については、利用者の8割以上が良い又は問題ないと回答。
- 期待される改善点として、約2/3の者が書類の簡素化を望んでいる。次いで限度額の拡大、対、要件の緩和、更には制度の延長を声が多い。



2. 支援施策の活用状況と要望 ⑤事業再構築補助金〈主な意見〉

期待される改善点

1. 手続きの簡素化

- とにかく簡単に申請でき、投資案件が省エネに貢献しているか、将来性は確実にあるか、国内でやるべき国益に沿っているか。一つでも該当すれば零細企業のオヤジでも申請できるようにするのが良いと思う
- 要件の緩和、申請書類の簡素化

2. 対象要件の緩和

- 売上高減少の緩和
- 大企業も利用できるように要件を緩和してほしい。
- 売上目標が現状の売上ベースとなっているため、現状の売上がある程度あると目標が高くなりすぎて困難できれば一定額で提示いただきたい
- 業績結果や賃金上げ状況さらには過去の補助金の利用などを採択の条件から外す。
- 事業転換、新分野転換などに限定せず、従来の受注品目の増強、再構築にも適用範囲の拡大を希望する

3. 制度の継続

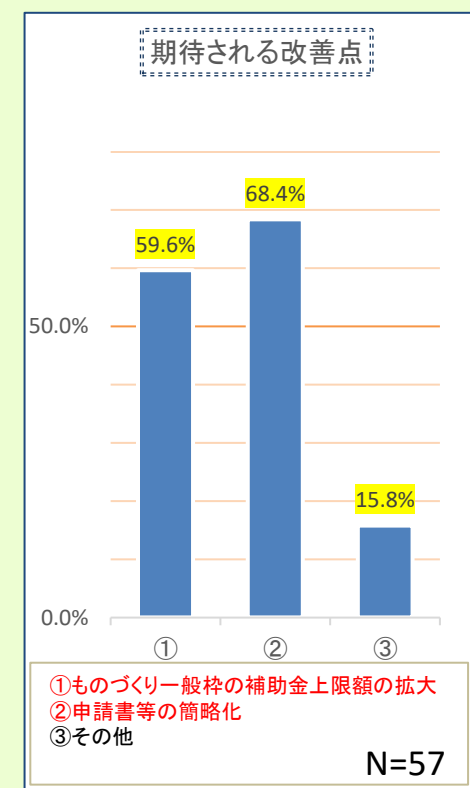
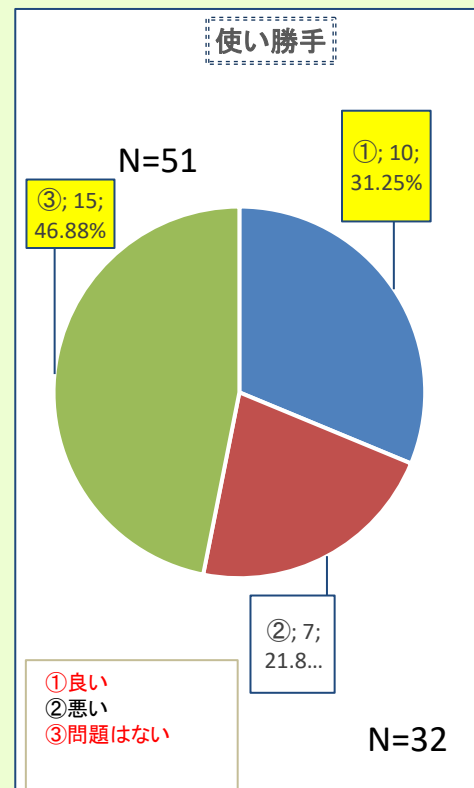
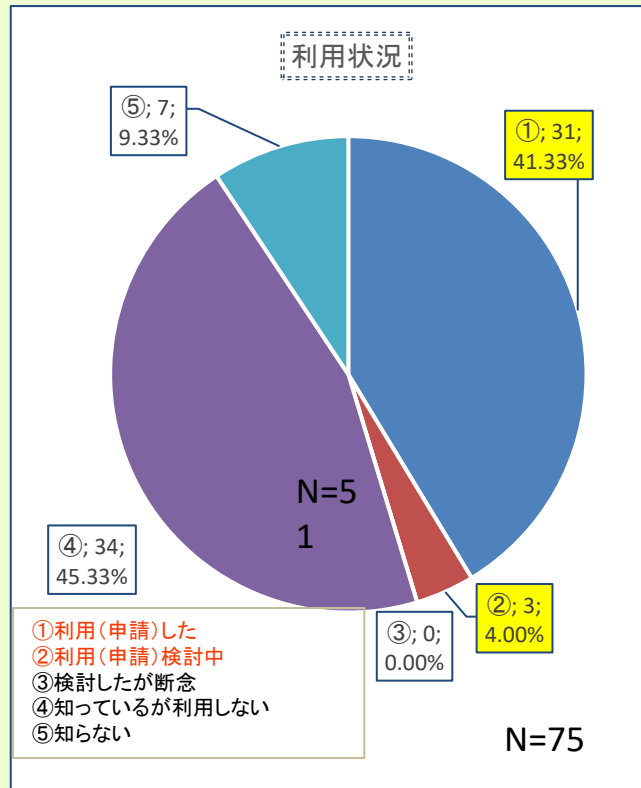
- 継続して実施してほしい

4. その他

- 処理が遅い

2. 支援施策の活用状況と要望 ⑥ものづくり補助金

- ものづくり補助金については、約4割を超える者が利用又は利用検討中。
- 使い勝手については、良い又は問題ないという回答は約8割。
- 期待される改善点として、2/3の者が書類の簡素化を望み、約6割の者が上限額(1千万円)の増加を求めている。



2. 支援施策の活用状況と要望 ⑥ものづくり補助金<主な意見>

期待される改善点

1. 手続きの簡素化

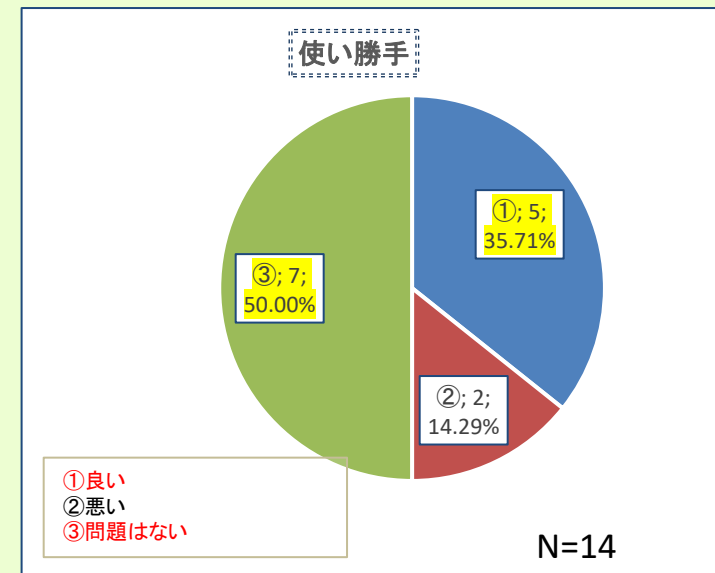
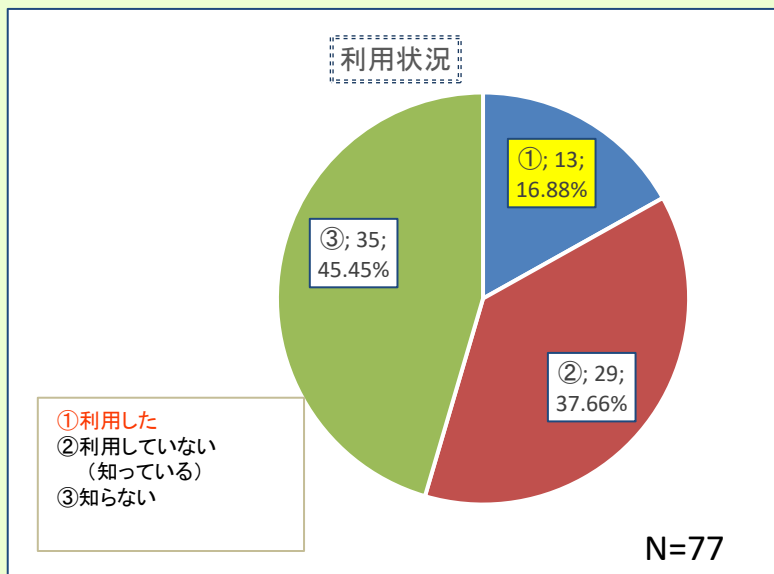
- 以前は社内の担当者が取り組んでいたが、現在ではほとんどがコンサル様の役目になっている
- 事業化報告期間長い

2. 対象要件の緩和

- 2年連続の採択が困難であること。過去の採択実績は審査対象から除外して欲しい
- 大企業も利用できるように要件を緩和してほしい
- 採択から実施報告までの期間が短いためリードタイムが長い設備や開発期間の案件は利用できない
- 設備投資額に対する補助金上限額を上げて欲しい
- 中小企業者に対する助成率を1/2から2/3に上げて欲しい
- 賃上げ要件を無くしてほしい

2. 支援施策の活用状況と要望 ⑦ 認証取得支援

- 認証取得支援については、1割強が利用。
- 使い勝手については、良い又は問題ないという回答は約9割。
- 期待される改善点として、金額が少ないとの声がある。

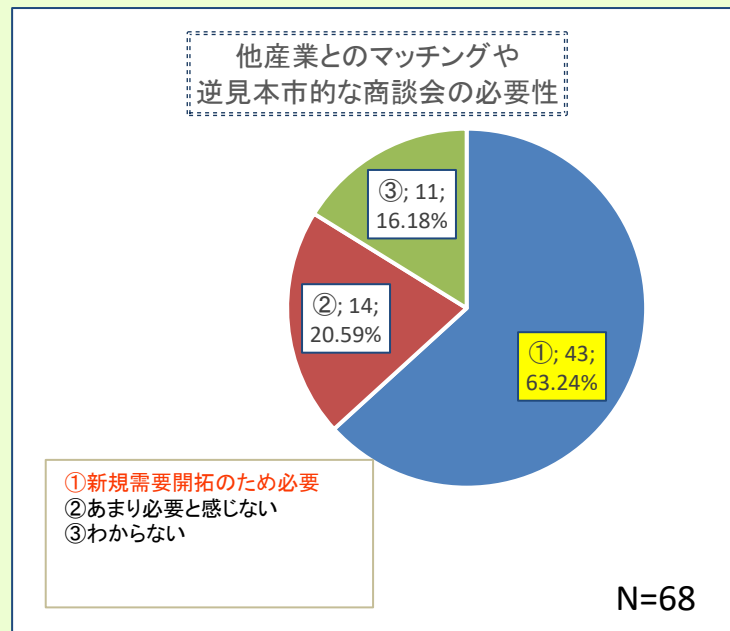


期待される改善点

- 金額が低いのと申請に時間が掛かる。
- 更新維持費が出ない。

2. 支援施策の活用状況と要望 ⑧ マッチング・逆見本市

□他産業とのマッチングや逆見本市的な商談会については、6割が新規需要開拓のために必要と回答。

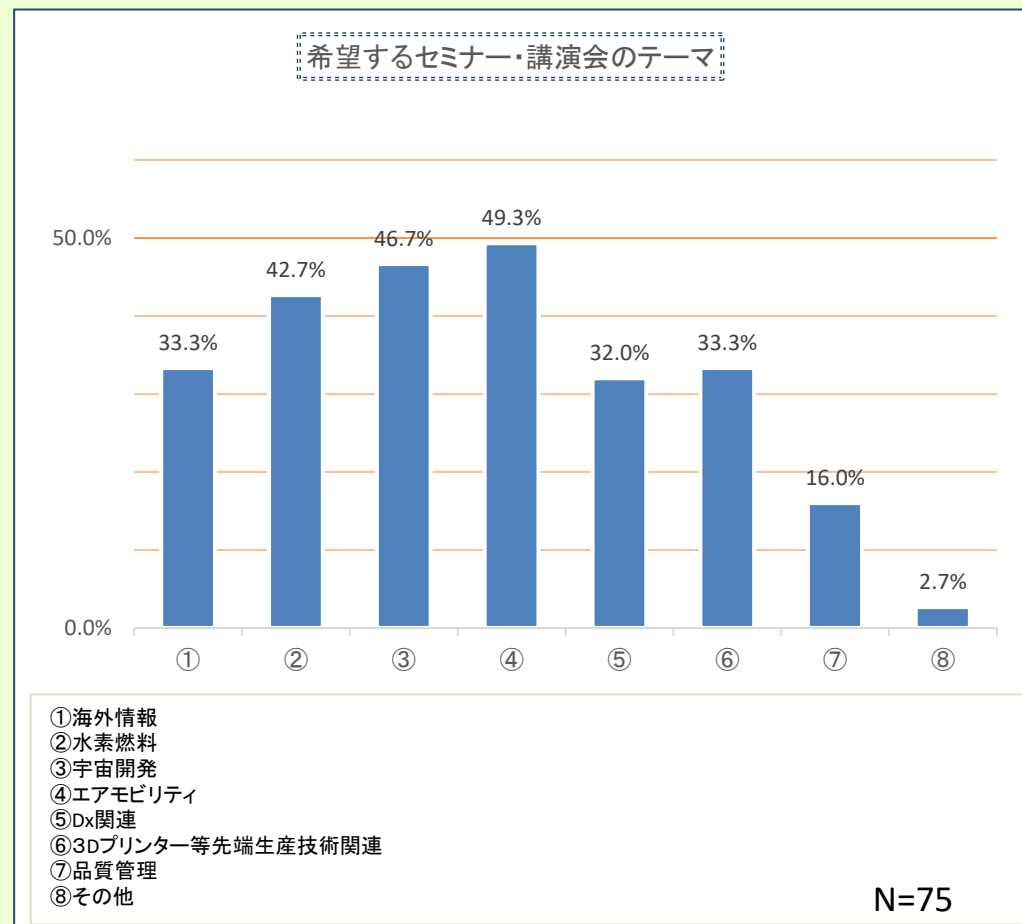


期待される改善点

- 行政主導での潜在顧客とのマッチングや展示会参加への支援事業を継続いただきたい
- 航空機部品を製造している中小企業は、仕事が少なくなりたい。商談会など世界中からの引き合いが発生するような支援をお願いしたい。

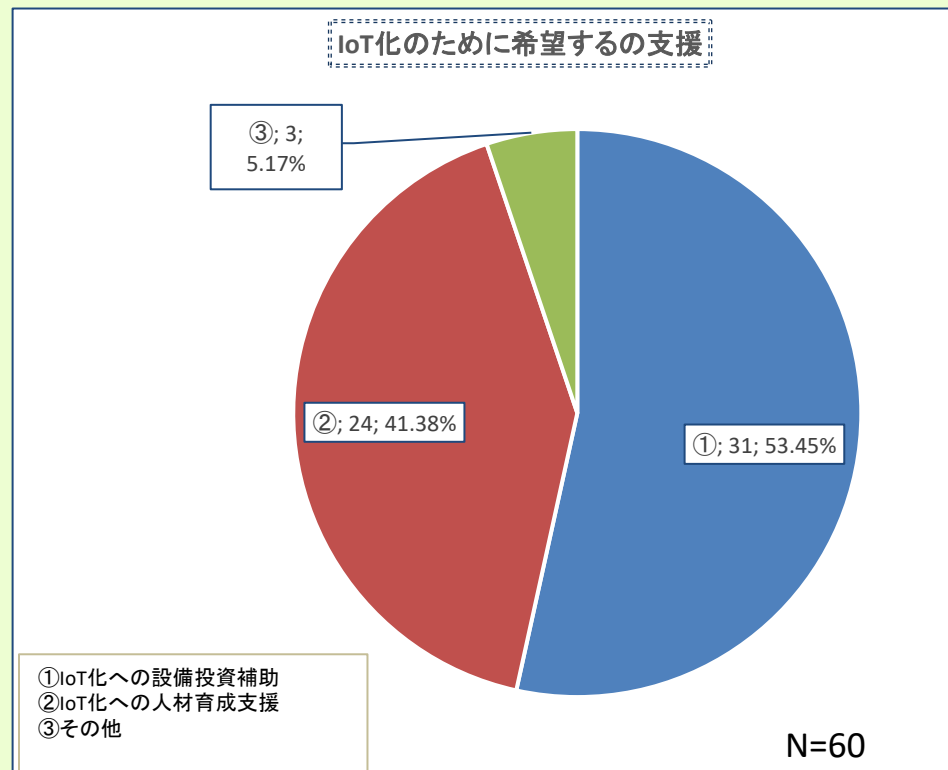
2. 支援施策の活用状況と要望 ⑧セミナー講演会

□今後、希望されるセミナー・講演会は、エアモビリティ、宇宙開発、水素、海外動向に関する希望が多い。



2. 支援施策の活用状況と要望 ⑨ IoT投資

□自動化、生産性向上に必要される支援は、IoT投資への補助金を望む声が半数を超え、IoT化のための人材育成を求める声も約4割ある。



3. 国への期待・要望 ①

□航空機産業の育成、発展させるためには、国産民間機の開発・生産、防衛機の開発・国内調達比率の増大、航空機産業に対する設備、開発資金支援の強化及びコスト低減のための規格等の標準化・共通化について、国が強力に推進すべきとの声が多い。

0. 総論

- 航空宇宙産業はコロナのダメージが非常に大きく、またMSJの凍結という話など将来に向けたネガティブな印象が強く学生の確保に苦慮している。在籍する社員にも航空宇宙産業への未来に希望を持たずに離職していく者も増えている。現状は厳しい産業ではあるが、将来に向けて必要な国の産業であるということが感じられるような国・自治体のイニシアチブの発揮を要望する。
- 航空機産業に携わる技術者の人材確保と夢のある産業である事を次世代の方へ継承していく活動が必要。
- コロナ禍全体の中で、周りの産業が回復していく中、民間航空機事業だけが取り残されており、社会の中で乖離が進むことが予見されます。将来の需要が明らかに見えている中で、どのように人材や技術の散逸を防ぎ、維持するのかが重大な問題ですので、雇用に対する助成の継続をお願いしたい。

1. 国内での民間機開発・生産

- 民間航空機の完成機事業は中断しているが、国内産業として発展させるためには不可欠。国や業界として、事業化再開の道筋を立ててもらいたい。
- MSJなどの新規機種を開発を国産産業として立上げ、その後、民営化すべき
- 米国や仏国のメーカーではなくて、安全で信頼のおける国産の乗り物を国を挙げて研究開発して、国内専用の空飛ぶ乗り物として確立していくことが良いと思う。

2. 防衛機の開発、国内調達比率の増大

- 航空機に関する作業は確実に減っています、防衛、宇宙関連の作業量増に期待。
- 防需の拡大。海外からの購入品より、国内での新機種開発、派生機開発などに予算を回して欲しい。

3. 取引の公正化

- 賃金を上げるには親企業のコスト理解が必要なため、行政がメーカーにコスト増の価格転嫁を認めるよう強く指示してもらい。コスト低減努力だけでは、利益が薄くなるばかりで企業の体力低下を早めるだけ。

3. 国への期待・要望 ②

4. 航空・宇宙産業に対する設備、開発資金支援の強化

- 新素材切削研究（切削工具、加工法）のために、設備導入、研究費用の支援（企業規模関係なく）
- 日本の航空宇宙産業が世界に追いつくためには、民間だけでは資金不足で国の積極的な支援が必要。
このままでは遅れたまま世界に取り残される心配がある
- 今後の生産拠点はベトナムへ移行させれるとも聞いている。（軍事は別）国内ジェット機MSJへの期待も打つ
砕かれてしまった。今後私ども中小企業は固有技術を高め、その技術を世界に発信（ツール）し、マッチング
⇒受注へ結び付ける、このような取り組みが必要と考える。政府が強烈に投資しないと発展しないし、価格
だけでは世界には太刀打ちできない。
- 大手重工が国主導の大規模プロジェクトに参画し、そこに当社のような技術者派遣の会社から技術者の支援が
出来るようになればよい。
- 航空機関連の中小企業に特化した優遇された助成金制度が必要。
- 測定器の保守やCATIAのライセンスなど売上に関係ない固定費の補助。人材確保のための賞与・昇給の支給補填。
資格の維持管理・設備校正に関わる助成金が必要
- これからは自国の自衛手段の拡充のために技術を投入し、防衛力の強化が必要と思う。また、自国開発の人工
衛星を多く上げることで情報収集をより有利にしていくことが今後必要と思う。開発、製作等に国として
今まで以上に力を入れていくべきと思う。

5. 規格等の標準化・共通化

- 航空宇宙産業は海外スペックに縛られており、新しい技術が有っても、安価な材料が有っても、実績や信頼性
を必要とされ、採用されにくい。航空宇宙を主としていない企業が参入しやすいJIS規格材料や、技術を採用
しやすくするシステムを構築して欲しい。又、防衛産業などで、共産国等の従業員や共産国との取引実績の有る
会社への制限を緩和しないと、末端企業はコストに勝てないのが実情。
- 航空宇宙と他の分野で、JIS Q9100などに代表されるように管理方法などが異なり、2つの仕組みを持たなけれ
ばならないため、統一した管理方法ができると双方の分野で活躍できるのではと思います
- “JCAB/FAA/EASAの相互認証合意を実現して頂きたい。また、エアモビリティに対する規制や認証など企業だけ
では対応できない案件の研究も進めていただきたい”
- 発注～納入に関わるあらゆる書類の電子化が必要。（実生産が問題でなく、管理に工数が掛かりすぎている感じ
がする。上流企業が行わないと、日本全体が競争力がなくなります。）に加え、見えないところの可視化。
バリの定義など、今まで目を背けていた分野の可視化が必要。変わるのが悪ではないと思う

4. C-ASTECへのご要望

□C-ASTECに対しては、国・自治体への要望のとりまとめ、支援施策の説明・提供、販路開拓等の経営支援、セミナー・交流会の開催、情報提供を求める声が多い。

1. 国・自治体への要望のとりまとめ

- 航空機産業の回復と発展に繋がる様関係先に働きかけて、その実現に寄与して欲しい。
- 引き続き国・自治体への要望取り纏め役として務めていただきたい
- 国、行政に対し、中小企業の希望をヒアリングし支援策を立案、提言して欲しい。

2. 支援施策の説明・相談会

- 航空事業支援施策の勉強会・相談会を希望(5件)。

3. 販路等経営支援

- 新規加工案件があり自社の知識では賅えないので、ご協力いただきたい
- 海外企業とのマッチング支援・航空業界の実務に即した勉強会
- 防衛省や関連省庁と新規に取引を始めるための諸手続きに関する勉強会や、コネクション作り
- 会員企業の精緻な実態把握をし、そのうえでニーズの発信やマッチング等を実施

4. セミナー・交流会

- 交流会の実施(10件)
 - ・会員間、航空宇宙産業(技術担当者・調達担当者)、エアモビリティメーカー
 - ・デンソーなどへのC-ASTEC会員限定のマッチング企画。他業種マッチング。C-ASTEC内での技術交流
 - ・当社のような新規参入したメーカーは、航空関連企業とのつながりが薄く、交流から始まり、協業へつなげるような活動を希望
- セミナー開催(航空宇宙産業の展望、サイバーセキュリティ、次世代産業、エアモビリティなど)

5. 情報の収集・提供

- 足元のコストではなく技術ニーズの公開から中小企業シーズとのマッチング航空宇宙業界のM&Aの実情など
新たな技術の取込みの情報収集